

為替ヘッジあり米国地方債&好配当円資産ファンド (愛称:インカム三分法・円)

追加型投信／内外／資産複合

交付償還報告書

第9期(償還日 2020年9月10日)
(作成対象期間 2020年8月26日～2020年9月10日)

償還日	
償還価額	11,057円48銭
純資産総額	0.5百万円
騰落率	△0.4%
分配金合計	0円

(注1) 以下本書において、基準(償還)価額及び分配金は1万口当たりで表記しています。

(注2) 騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当償還報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル:0120-668001
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。さて、当ファンドは、主として米国の投資適格地方債(一般財源保証債及びレベニュー債)、わが国の金融商品取引所等に上場している株式及びわが国の金融商品取引所等に上場等している不動産投資信託証券に投資するとともに実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を目指して運用を行ってまいりましたが、このたび、投資信託約款の規定に基づき、繰上償還いたしました。ここに運用状況と償還内容についてご報告申し上げますとともに、受益者のみなさまのご愛顧に対しまして厚くお礼申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

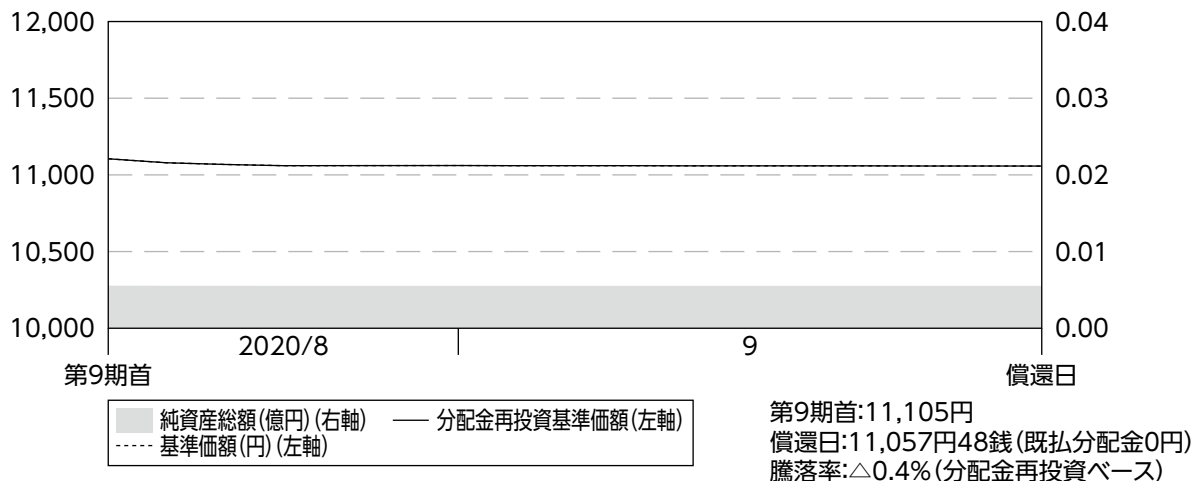
〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供することを定めております。上記ホームページにアクセスし、「ファンド検索」等から、当ファンドのページを表示させることにより、運用(償還)報告書(全体版)を閲覧及びダウンロードすることができます。なお、ご請求いただいた場合には交付いたしますので、販売会社までお問い合わせください。

運用経過の説明

1 基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2020年8月25日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

2 基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は、概ね横ばいで推移しました。2020年8月下旬に、当ファンドの繰上償還に向けて投資対象ファンドを全て売却したことから、基準価額は概ね横ばいで推移しました。

運用経過の説明

3 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2020年8月26日~2020年9月10日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	4円	0.040%	(a) 信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率 期中の平均基準価額は11,061円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(2)	(0.016)	
(販売会社)	(2)	(0.022)	
(受託会社)	(0)	(0.002)	
(b) 売買委託手数料	—	—	(b) 売買委託手数料 = $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(—)	(—)	
(新株予約権証券)	(—)	(—)	
(オプション証券等)	(—)	(—)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(—)	(—)	
(投資信託証券)	(—)	(—)	
(商品)	(—)	(—)	
(先物・オプション)	(—)	(—)	
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税 = $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(—)	(—)	
(新株予約権証券)	(—)	(—)	
(オプション証券等)	(—)	(—)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(—)	(—)	
(公社債)	(—)	(—)	
(投資信託証券)	(—)	(—)	
(d) その他費用	—	—	(d) その他費用 = $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託預入に係る手数料等
(保管費用)	(—)	(—)	
(監査費用)	(—)	(—)	
(その他)	(—)	(—)	
合計	4	0.040	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

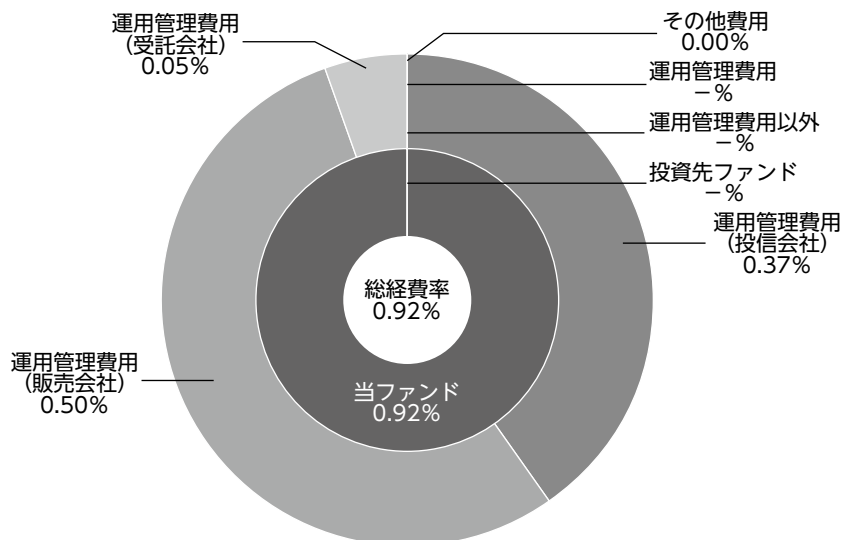
(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません(マザーファンドを除く)。

運用経過の説明

<参考情報>

総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は0.92%です。



総経費率(①+②+③)	0.92%
①当ファンドの費用の比率	0.92%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.00%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00%

(注1)当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)です。

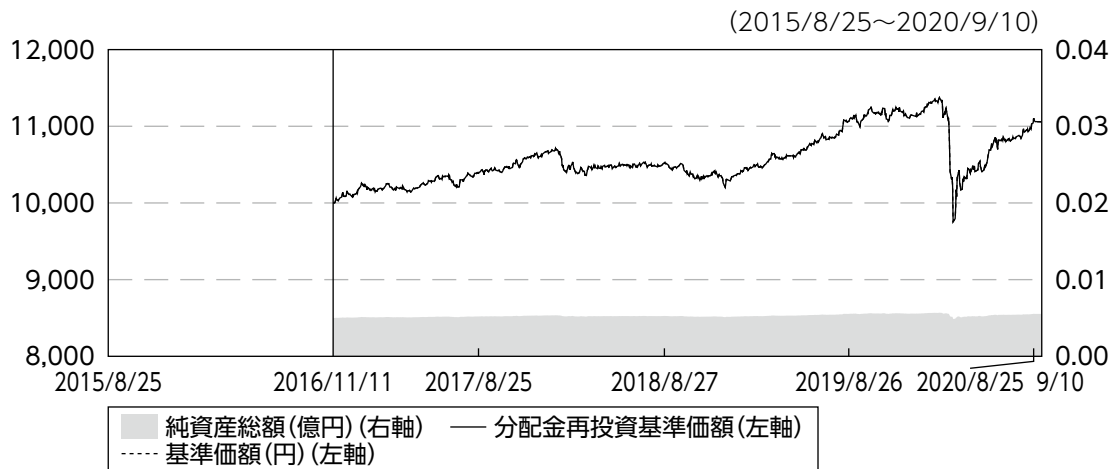
(注5)当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6)当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7)投資先ファンドの運用管理費用の比率は、各月末の投資先ファンドの保有比率に当該投資先ファンドの運用管理費率を乗じて算出した概算値を使用している場合があります。

(注8)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

4 最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したもとして計算しております。

(注2) 分配金再投資基準価額は、2016年11月11日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

	2016年11月11日 設定日	2017年8月25日 決算日	2018年8月27日 決算日	2019年8月26日 決算日	2020年8月25日 決算日	2020年9月10日 償還日
基準(償還)価額 (円)	10,000	10,389	10,522	11,067	11,105	11,057.48
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	3.9	1.3	5.2	0.3	△0.4
純資産総額 (百万円)	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5

(注) 設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

5 投資環境

○米国地方債市場

米国地方債市場の利回りは低下しました。

当期の米10年国債利回りは、概ね横ばいの動きで終了しました。米国株式市場の変動を受け、利回りは一時低下しましたが、米国雇用統計の改善などから利回りは上昇し、概ね横ばいの動きとなりました。当期間における米国地方債(課税債)の米国債に対するスプレッド(利回り格差)は縮小しました。

○国内株式市場

当期の国内株式市場はほぼ横ばいとなりました。

新型コロナウイルスの感染拡大により、世界的に景気減速懸念がある一方で、各国の積極的な財政政策、金融政策の効果が期待される中、国内外の経済活動再開期待の高まりを受け、一進一退の動きが続きました。

○J-REIT市場

当期のJ-REIT市場は下落しました。

期初から2020年8月末にかけては、J-REITの相対的な配当利回りの高さなどに着目した資金流入に支えられ、上昇しました。9月初から期末にかけては、これまでの上昇の反動から、J-REIT市場は下落しました。

6 当ファンドのポートフォリオ

○当ファンド

当期における投資対象ファンドへの投資割合は、基本配分を「Global Multi Strategy - U.S. Municipal Bond Fund JPY-H Dividend Retail Class」70%、「好インカム日本株マザーファンド」15%、「好インカムJリートマザーファンド」15%としつつ、米国金利が上昇(価格は下落)するとの定量・定性判断を受けて、「Global Multi Strategy - U.S. Municipal Bond Fund JPY-H Dividend Retail Class」65%、「好インカム日本株マザーファンド」17.5%、「好インカムJリートマザーファンド」17.5%としていましたが、繰上償還に向けて、8月下旬に投資対象ファンドを全て売却しました。

・Global Multi Strategy - U.S. Municipal Bond Fund JPY-H Dividend Retail Class

当期においても相対的に利回りの高い長期ゾーンの債券を組み入れる一方で、デレションリスクを抑制するため短期ゾーンの債券を組み入れたポートフォリオで運用を行いました。セクター別では特定の税収入に裏付けられた税収入財源債、公共インフラとして必要不可欠な存在である公益セクター、利回りが魅力的なヘルスケアセクターを参考指数対比で高位に組み入れています。格付別では、引き続きA格への配分を参考指数対比で高位に組み入れています。

組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指しました。

・好インカム日本株マザーファンド

相対的に高い配当利回りが期待できるとともに、価格変動リスクが低い銘柄を中心に銘柄選定、さらに収益動向から配当の実現可能性を考慮の上、ポートフォリオを構築しました。

・好インカムJリートマザーファンド

投資環境調査、各銘柄の保有不動産分析、収益ならびに予想配当等に基づき、相対的に高い配当利回りが期待される銘柄のうち、予想配当の実現可能性や流動性等を勘案の上、利回りで見ても割安感がある銘柄を選定し、ポートフォリオを構築しました。

<投資対象ファンドについては、各運用会社からの情報に基づき掲載しています。>

運用経過の説明

7 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

8 分配金

該当事項はありません。

設定以来の運用経過

<第1期～第2期>

日本企業の業績回復を受けて「好インカム日本株マザーファンド」の基準価額が堅調に推移したことや、「好インカムJリートマザーファンド」や「Global Multi Strategy - U.S. Municipal Bond Fund JPY-H Dividend Retail Class」の基準価額が上昇したことで、当ファンドの基準価額は上昇しました。

<第3期～第4期>

「Global Multi Strategy - U.S. Municipal Bond Fund JPY-H Dividend Retail Class」の基準価額は下落したものの、日本企業の良好な決算を受けて「好インカム日本株マザーファンド」の基準価額が上昇したことや、J-REIT市場で自己投資口取得の動きが広まってきていることなどを材料に「好インカムJリートマザーファンド」の基準価額が上昇したことで、当ファンドの基準価額は上昇しました。

<第5期～第6期>

「好インカム日本株マザーファンド」の基準価額は下落したものの、米国債利回りが低下基調を強めたことを背景に米国地方債が上昇したことで「Global Multi Strategy - U.S. Municipal Bond Fund JPY-H Dividend Retail Class」の基準価額が上昇したことや、J-REITの業績の安定性や配当利回りの高さに着目した資金流入により「好インカムJリートマザーファンド」の基準価額が堅調に推移したことで、当ファンドの基準価額は上昇しました。

<第7期～第8期>

米中通商協議の進展期待などから「好インカム日本株マザーファンド」の基準価額が上昇、新型コロナウイルスの感染拡大による景気減速懸念を背景に米国連邦政府およびFRB（米連邦準備理事会）が政策対応を実施したことを受けて「Global Multi Strategy - U.S. Municipal Bond Fund JPY-H Dividend Retail Class」の基準価額が上昇した一方、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて世界的に景気減速懸念が強まる中「好インカムJリートマザーファンド」の基準価額が下落したことで、当ファンドの基準価額はほぼ横ばいとなりました。

<第9期>

繰上償還に向けて、2020年8月下旬に投資対象ファンドを全て売却したことから、当ファンドの基準価額は概ね横ばいで推移しました。

お知らせ

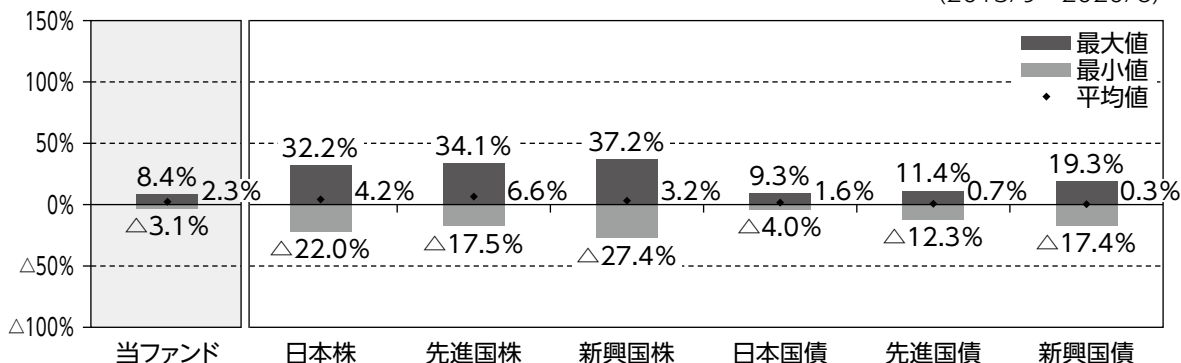
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合		
信託期間	信託期間は2016年11月11日から2020年9月10日(繰上償還決定前は2026年8月25日)までです。		
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。		
主要投資対象	以下の投資信託証券(以下「投資対象ファンド」といいます。)を主要投資対象とします。 ①Global Multi Strategy - U.S. Municipal Bond Fund JPY-H Dividend Retail Class ②好インカム日本株マザーファンド ③好インカムJリートマザーファンド		
運用方法	投資対象ファンドへの投資を通じて、主として米国の投資適格地方債(一般財源保証債及びレベニュー債)、わが国の金融商品取引所等に上場している株式及びわが国の金融商品取引所等に上場(上場予定並びにわが国の金融商品取引所等に準ずる市場で取引されている場合を含みます。)している不動産投資信託証券に投資します。 各投資対象ファンドの基本配分比率は以下の通りとします。配分比率は各資産の期待リターンやリスク、市場環境等に応じて調整幅の範囲で変更する場合があります。また、配分比率には、組入資産の価格変動に伴う一定の変動許容幅を設けます。		
	投資対象ファンド	基本配分比率	調整幅
	Global Multi Strategy - U.S. Municipal Bond Fund JPY-H Dividend Retail Class	70%	60～80%
	好インカム日本株マザーファンド	15%	6～28%
	好インカムJリートマザーファンド	15%	6～28%
投資対象ファンドを通じた実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を目指します。			
分配方針	年2回決算を行い、収益の分配を行います。 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。		

代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2015/9~2020/8)



(注1) 当ファンドについては2017年11月~2020年8月(5年未満)、他の代表的な資産クラスについては2015年9月~2020年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。

(注2) 当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注3) 各資産クラスの指数

日本株・・・ TOPIX(東証株価指数、配当込み)^{*1}

先進国株・・・ MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)^{*2}

新興国株・・・ MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)^{*3}

日本国債・・・ NOMURA-BPI国債^{*4}

先進国債・・・ FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)^{*5}

新興国債・・・ JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド(円ベース)^{*6}

海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベース指数を使用しております。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※1 TOPIX(東証株価指数)とは、株式会社東京証券取引所(以下「東証」)が算出、公表する指数で、東京証券取引所市場第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象とした時価総額加重型の株価指数です。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、東証が有しています。なお、東証は、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

※2 MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

※3 MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した世界の新興国株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

※4 NOMURA-BPI国債とは、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募固定利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。同指数の知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

※5 FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っていません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

※6 本指数は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2014, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

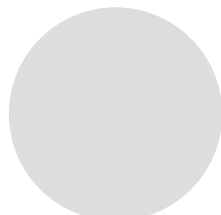
当ファンドのデータ

1 当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

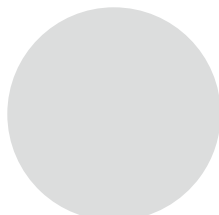
償還時における該当事項はありません。

○資産別配分



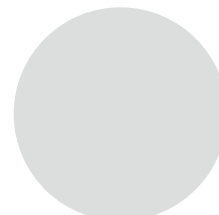
短期金融資産等
100.0%

○国別配分



日本
100.0%

○通貨別配分



円
100.0%

(注)比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

2 純資産等

項目	償還日
	2020年9月10日
純資産総額	552,874円
受益権総口数	500,000口
1万口当たり償還価額	11,057円48銭

※当期間中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は0円です。